



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 森下 博 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,821	△22.3	302	△66.9	312	△66.3	189	△69.7
28年3月期	6,201	7.7	914	94.8	927	88.9	625	77.9

(注) 包括利益 29年3月期 203百万円(△62.3%) 28年3月期 539百万円(26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.52	—	3.4	3.6	6.3
28年3月期	97.33	—	11.9	10.7	14.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,334	5,622	67.4	873.81
28年3月期	8,814	5,528	62.2	853.50

(参考) 自己資本 29年3月期 5,617百万円 28年3月期 5,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	637	33	△149	2,198
28年3月期	608	△39	△762	1,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	128	20.5	2.4
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	102	54.2	1.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00	—	28.2	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭 特別配当 1円1銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,442	9.5	149	7.0	154	14.5	105	49.1	16.48
通期	5,331	10.6	450	48.9	460	47.4	318	67.9	49.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,028,000株	28年3月期	7,028,000株
29年3月期	599,294株	28年3月期	599,294株
29年3月期	6,428,706株	28年3月期	6,428,706株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における工作機械業界は、内需におきましては展示会や補助金等の効果があったものの前年度比で減少し、外需もアジア、欧州、北米の主要3極において減少しました。このため内外需合わせた受注総額は1兆2,893億円と前年度を下回りましたが、年度後半からは受注額が5か月連続で1,000億円を超えるなど、回復の兆しが見られました。

このような経済環境下、当社グループは前年度後半から市場投入した複合外周研削盤「APX-105」及び全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」をはじめ、各分野の製品について販売拡大に取り組んでまいりました。また、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」を開発し、高精度加工の自動化に向けた製品ラインナップの充実を図るとともに、これらの新機種を「JIMTOF2016」に出展するなど、積極的な受注活動を行ってまいりました。

海外展開につきましては、台湾の連結子会社の活用や、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧州の大手切削工具メーカーへの販売拡大や、北米地域の市場開拓に向けた取り組みを行っております。

しかしながら、国内外における設備投資への慎重な動きから受注が減少し、利益面については新機種販売に伴う広告宣伝費などの経費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,821百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は302百万円（前年同期比66.9%減）、経常利益は312百万円（前年同期比66.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内向けの販売はほぼ横ばいで推移しましたが、中国やその他アジア地域向けの販売が減少し、売上高は1,690百万円（前年同期比18.5%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の35.1%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内向けの販売は前年同期比で増加しましたが、海外向けの販売が減少し、売上高は2,086百万円（前年同期比29.5%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の43.3%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）およびHAAS社製品等の機械については、売上高は86百万円（前年同期比47.3%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.8%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は958百万円（前年同期比4.8%減）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.8%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、8,334百万円となりました。これは、主として現金及び預金が519百万円増加し、受取手形及び売掛金が469百万円、仕掛品が154百万円、機械装置及び運搬具（純額）が138百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、2,712百万円となりました。これは、主として長期借入金が179百万円増加し、支払手形及び買掛金が179百万円、短期借入金が116百万円、未払法人税等が294百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、5,622百万円となりました。これは、主として利益剰余金が80百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、2,198百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、637百万円(前年同期は608百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益270百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費282百万円、売上債権の減少額429百万円、たな卸資産の減少額251百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額179百万円、法人税等の支払額468百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33百万円(前年同期は39百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、出資金の回収による収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、149百万円(前年同期は762百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入262百万円、長期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出379百万円、長期借入金の返済による支出672百万円、リース債務の返済による支出100百万円、配当金の支払額109百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、内需については4月以降の「ものづくり補助金」採択を受けての発注や「中小企業経営強化税制」などにより、中小企業への設備投資喚起が期待されます。外需については米国の政策や欧州主要国の政局の行方、中国の金融不安等のリスクを注視する必要があるものの、全体として緩やかな回復が続くものと見込まれております。

当社グループにおきましては、国内外において積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成30年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高5,331百万円、連結営業利益450百万円、連結経常利益460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益318百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,956	2,539,567
受取手形及び売掛金	1,969,011	1,499,995
商品及び製品	54,826	13,128
仕掛品	1,343,846	1,189,324
原材料及び貯蔵品	473,346	456,894
繰延税金資産	67,496	26,541
その他	38,487	104,217
貸倒引当金	△253	△73
流動資産合計	5,966,716	5,829,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,910,197	2,932,548
減価償却累計額	△2,140,484	△2,199,106
建物及び構築物（純額）	769,712	733,442
機械装置及び運搬具	1,706,735	1,554,304
減価償却累計額	△1,314,207	△1,300,140
機械装置及び運搬具（純額）	392,528	254,164
土地	853,226	853,226
リース資産	545,093	544,790
減価償却累計額	△230,829	△324,871
リース資産（純額）	314,263	219,919
その他	673,661	641,240
減価償却累計額	△643,918	△619,786
その他（純額）	29,742	21,454
有形固定資産合計	2,359,473	2,082,206
無形固定資産	29,171	26,288
投資その他の資産		
投資有価証券	271,277	329,419
繰延税金資産	42,153	27,068
その他	146,930	41,312
貸倒引当金	△1,345	△1,296
投資その他の資産合計	459,016	396,504
固定資産合計	2,847,661	2,504,999
資産合計	8,814,378	8,334,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,878	366,689
短期借入金	274,700	157,852
1年内返済予定の長期借入金	579,897	625,233
リース債務	97,480	90,817
役員賞与引当金	78,400	25,480
未払法人税等	294,305	182
その他	283,665	253,968
流動負債合計	2,154,328	1,520,223
固定負債		
長期借入金	687,971	822,544
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	163,926	180,233
長期リース債務	231,084	140,267
固定負債合計	1,132,012	1,192,076
負債合計	3,286,341	2,712,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,098,980	4,179,498
自己株式	△406,664	△406,664
株主資本合計	5,416,860	5,497,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,156	108,988
為替換算調整勘定	7,912	11,109
その他の包括利益累計額合計	70,069	120,098
非支配株主持分	41,107	4,818
純資産合計	5,528,037	5,622,295
負債純資産合計	8,814,378	8,334,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,201,765	4,821,412
売上原価	3,709,453	2,982,410
売上総利益	2,492,312	1,839,002
販売費及び一般管理費	1,577,660	1,536,232
営業利益	914,652	302,769
営業外収益		
受取利息	472	121
受取配当金	8,906	9,052
受取賃貸料	15,432	15,234
為替差益	3,147	-
その他	5,858	11,399
営業外収益合計	33,818	35,806
営業外費用		
支払利息	17,974	19,543
為替差損	-	4,531
その他	2,638	2,041
営業外費用合計	20,613	26,115
経常利益	927,857	312,461
特別利益		
固定資産売却益	5,973	9
国庫補助金	8,694	-
特別利益合計	14,667	9
特別損失		
固定資産除却損	7,399	1,860
減損損失	-	39,575
その他	-	584
特別損失合計	7,399	42,020
税金等調整前当期純利益	935,125	270,450
法人税、住民税及び事業税	329,674	74,298
法人税等調整額	△16,760	45,250
法人税等合計	312,914	119,548
当期純利益	622,211	150,901
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,526	△38,904
親会社株主に帰属する当期純利益	625,737	189,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	622,211	150,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,687	46,832
為替換算調整勘定	△11,302	5,812
その他の包括利益合計	△82,989	52,645
包括利益	539,221	203,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,833	239,835
非支配株主に係る包括利益	△8,612	△36,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,588,959	△406,664	4,906,839
当期変動額					
剰余金の配当			△115,716		△115,716
親会社株主に帰属する当期純利益			625,737		625,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510,020	—	510,020
当期末残高	843,300	881,244	4,098,980	△406,664	5,416,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531
当期変動額					
剰余金の配当					△115,716
親会社株主に帰属する当期純利益					625,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,687	△6,216	△77,903	△8,612	△86,515
当期変動額合計	△71,687	△6,216	△77,903	△8,612	423,505
当期末残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	4,098,980	△406,664	5,416,860
当期変動額					
剰余金の配当			△109,288		△109,288
親会社株主に帰属する当期純利益			189,806		189,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,518	—	80,518
当期末残高	843,300	881,244	4,179,498	△406,664	5,497,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037
当期変動額					
剰余金の配当					△109,288
親会社株主に帰属する当期純利益					189,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,832	3,196	50,029	△36,289	13,740
当期変動額合計	46,832	3,196	50,029	△36,289	94,258
当期末残高	108,988	11,109	120,098	4,818	5,622,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	935,125	270,450
減価償却費	271,479	282,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,400	△52,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,916	16,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	602	△181
受取利息及び受取配当金	△9,378	△9,173
支払利息	17,974	19,543
為替差損益 (△は益)	789	2,177
固定資産売却損益 (△は益)	△5,973	574
固定資産除却損	7,399	1,860
減損損失	-	39,575
国庫補助金	△8,694	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,538	429,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,053	251,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,576	△179,189
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,549	18,009
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,634	24,358
小計	752,556	1,115,014
利息及び配当金の受取額	9,385	9,187
利息の支払額	△17,539	△19,454
法人税等の支払額	△136,230	△468,120
法人税等の還付額	-	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,171	637,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	176,999	-
投資有価証券の取得による支出	△530	-
出資金の回収による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△219,469	△56,527
有形固定資産の売却による収入	8,425	10
有形固定資産の除却による支出	-	△777
無形固定資産の取得による支出	△4,635	△11,091
無形固定資産の売却による収入	-	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,209	33,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	724,700	262,318
短期借入金の返済による支出	△970,000	△379,166
長期借入れによる収入	288,325	850,000
長期借入金の返済による支出	△612,988	△672,396
リース債務の返済による支出	△76,842	△100,719
配当金の支払額	△115,716	△109,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,521	△149,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,477	△1,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,036	519,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,793	1,678,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,678,756	2,198,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,072,678	2,958,964	163,251	1,006,871	6,201,765

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,522,986	1,196,326	1,216,380	266,072	6,201,765

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,690,052	2,086,534	86,020	958,806	4,821,412

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,310,781	773,185	555,649	181,796	4,821,412

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	853.50円	873.81円
1株当たり当期純利益金額	97.33円	29.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	625,737	189,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	625,737	189,806
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,528,037	5,622,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,107	4,818
(うち非支配株主持分(千円))	(41,107)	(4,818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,486,929	5,617,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,428,706	6,428,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。